

## 令和6年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 令和6年分の確定申告状況等について（まとめ） .....	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況 .....	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス1） .....	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2） .....	7
・ 書かない確定申告の推進（トピックス3） .....	8
3. 個人事業者の消費税の申告状況 .....	9
4. 贈与税の申告状況 .....	10
5. 参考資料	

令和7年6月2日（月）

金沢国税局 国税広報広聴室

電話 076-231-2139

電話 076-231-2131

# 1. 令和6年分の確定申告状況等について（まとめ）

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は515,822人（対前年比+6.1%）。  
そのうち申告納税額がある方は114,705人（同▲19.0%）、その所得金額は8,996億7,376万円（同+11.8%）、申告納税額は656億4,717万円（同+30.0%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は10,895人（同+22.9%）。そのうち所得金額がある方は7,755人（同+22.9%）、その所得金額は698億7,871万円（同+21.4%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は24,930人（同+3.8%）。そのうち所得金額がある方は15,181人（同+15.1%）、その所得金額は1,390億8,274万円（同+145.0%）。

## 個人事業者の消費税

申告件数は49,280件（同+17.0%）、申告納税額は190億8,707万円（同+25.8%）。

## 贈与税

申告人員は9,892人（同+3.1%）。そのうち申告納税額がある方は6,699人（同▲2.3%）、その申告納税額は48億2,379万円（同+10.7%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

## 2. 所得税等の確定申告書の申告状況

### 確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 515,822 人（対前年比+6.1%）です。

### 納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 114,705 人（同▲19.0%）で、その所得金額は 8,996 億 7,376 万円（同+11.8%）、申告納税額は 656 億 4,717 万円（同+30.0%）となっており、前年分と比較すると、人員は減少し、所得金額及び申告納税額は増加しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者

納税人員は 28,619 人（同▲21.1%）で、その所得金額は 1,681 億 1,749 万円（同▲0.3%）、申告納税額は 160 億 834 万円（同+3.8%）となっており、前年分と比較すると、人員及び所得金額は減少し、申告納税額は増加しました。

- 事業所得者以外

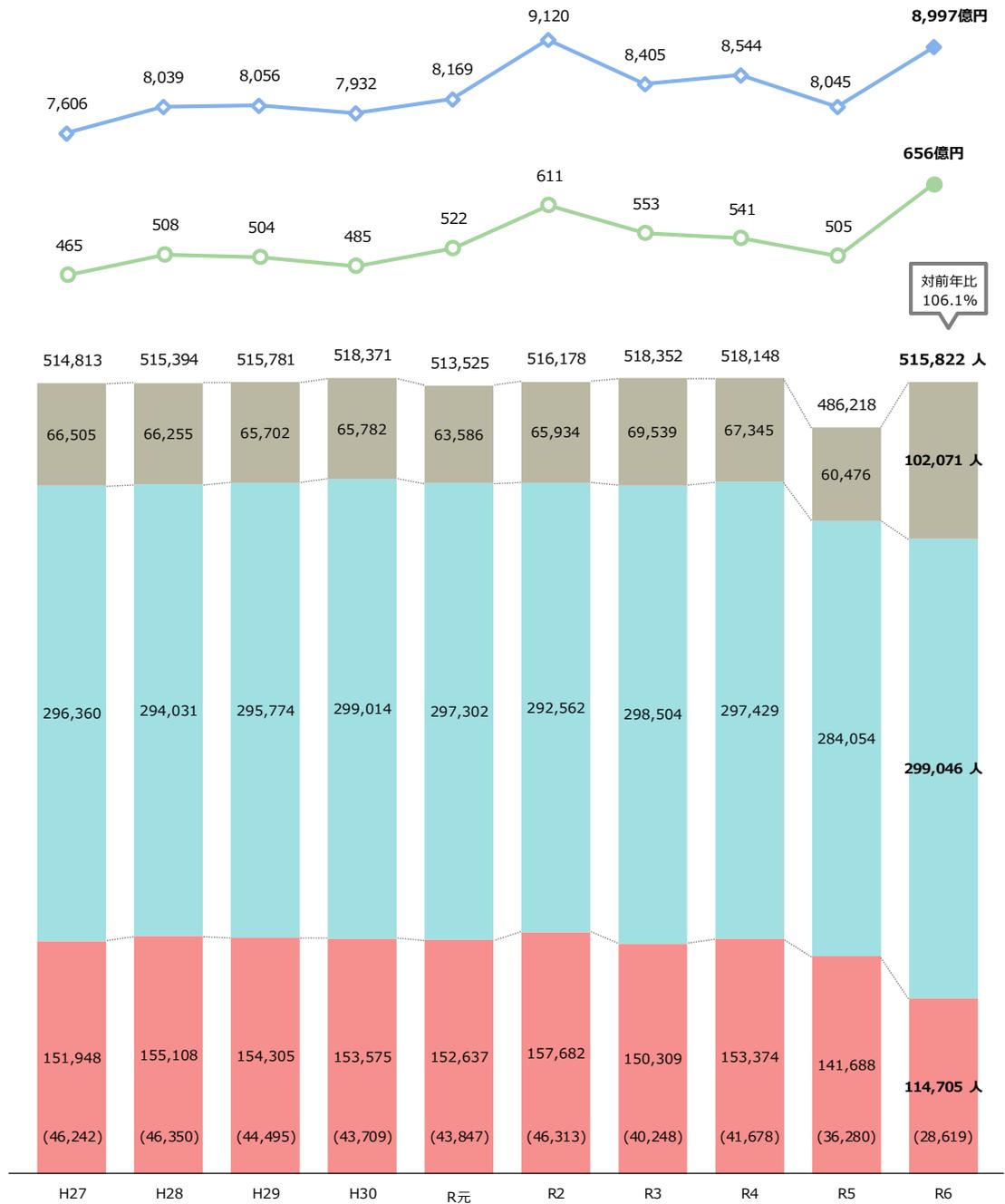
納税人員は 86,086 人（同▲18.3%）で、その所得金額は 7,315 億 5,627 万円（同+15.1%）、申告納税額は 496 億 3,882 万円（同+41.5%）となっており、前年分と比較すると、人員は減少し、所得金額及び申告納税額は増加しました。

# 《所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の申告人員

■ 申告納税額がある方  
 ( ) は、うち事業所得者

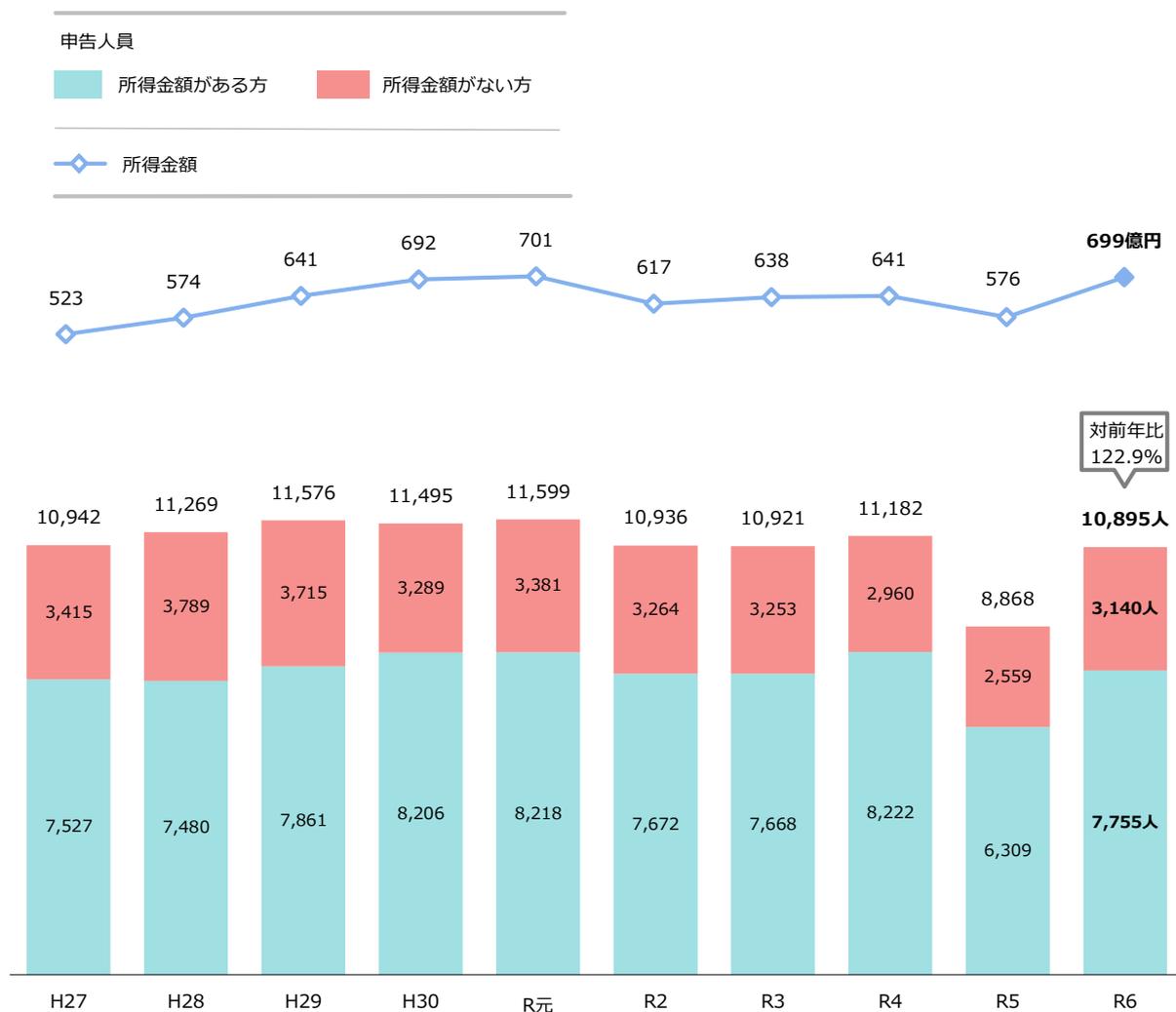
◆ 納税人員の所得金額  
○ 申告納税額



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は10,895人（対前年比+22.9%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は7,755人（同+22.9%）で、その所得金額は698億7,871万円（同+21.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

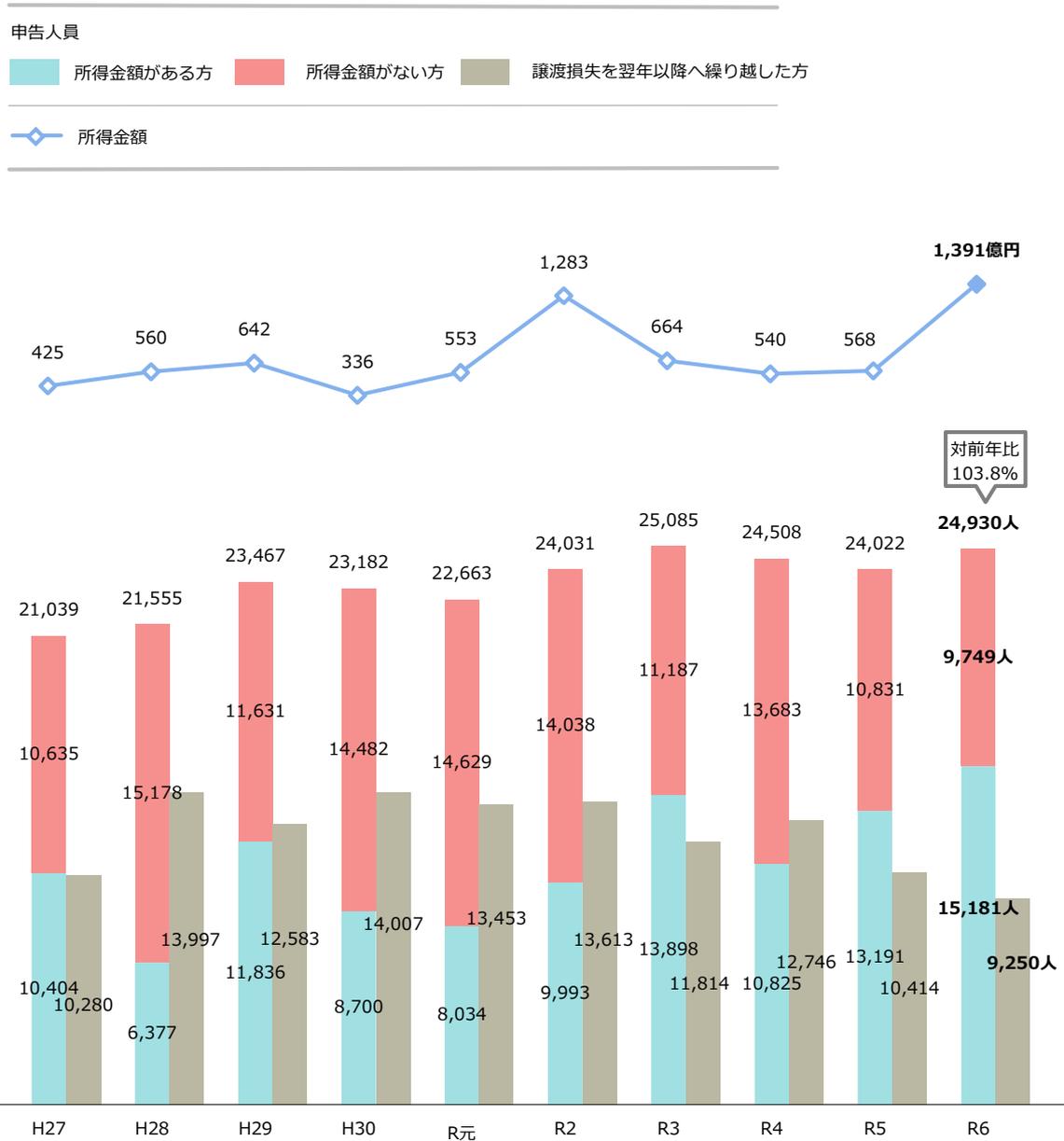
### 《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 24,930 人（対前年比 +3.8%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 15,181 人（同+15.1%）で、その所得金額は 1,390 億 8,274 万円（同+145.0%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

### 《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



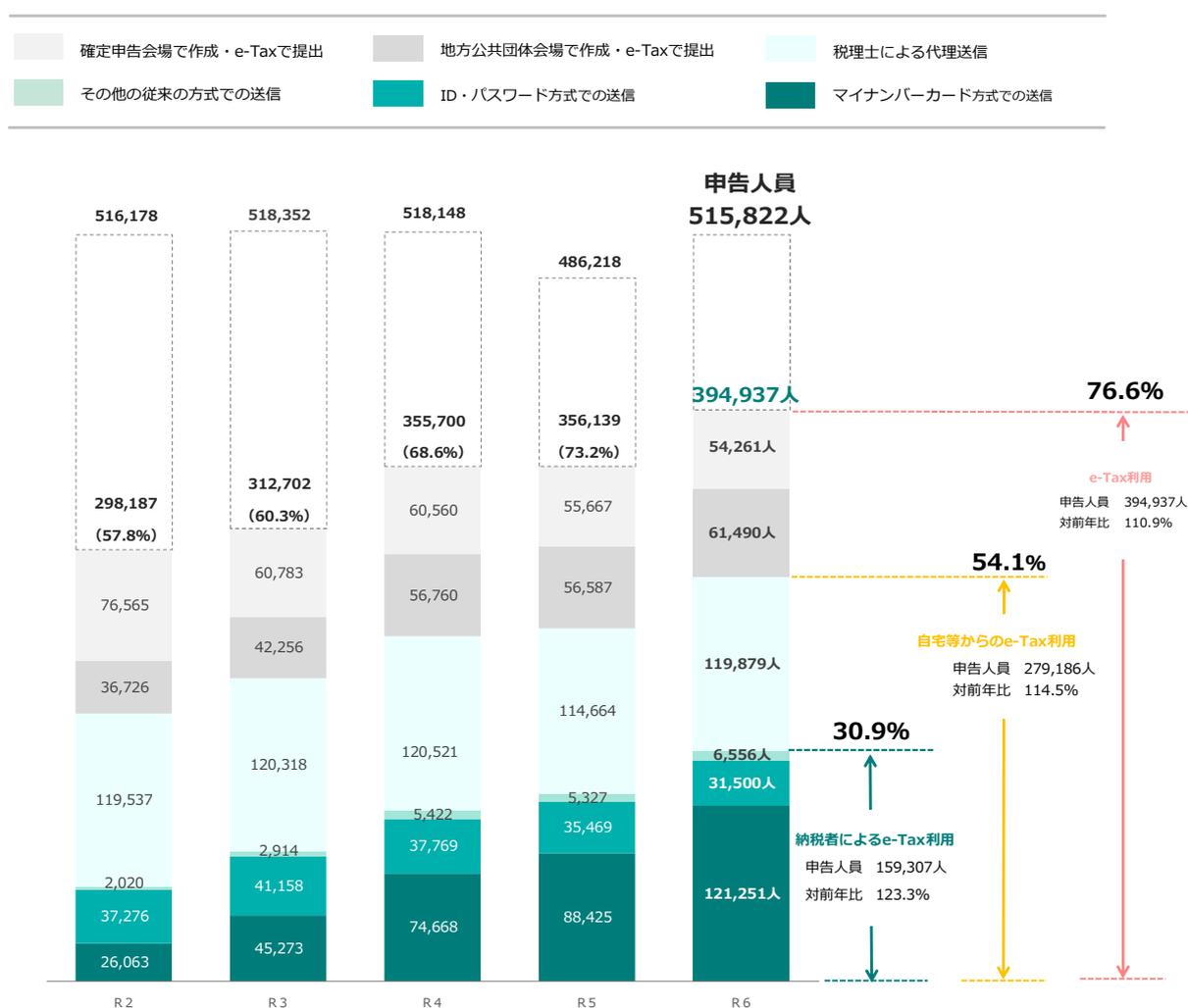
# e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

## ● 申告人員の約 4 人に 3 人は e-Tax で申告

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 394,937 人（対前年比 +10.9%）と、前年分から 38,798 人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 515,822 人のうち、76.6%が e-Tax で申告しています。

### 《e-Tax 利用状況の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。  
5.参考資料の（表 7）参照。

## 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）

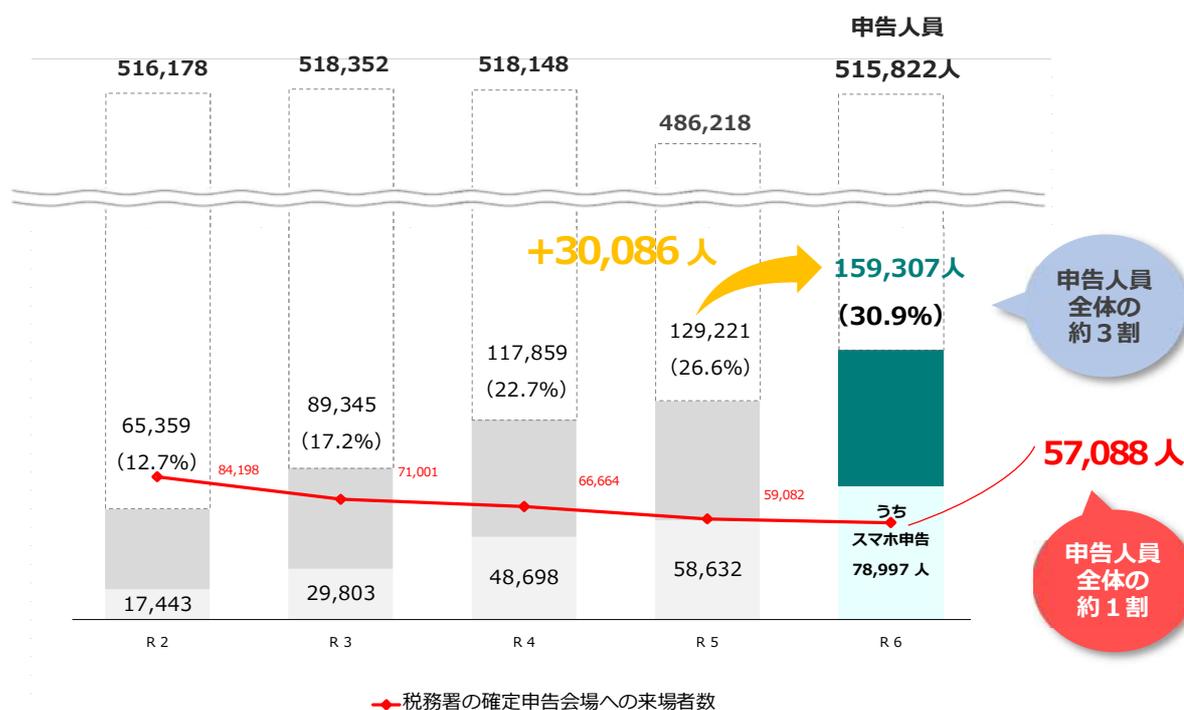
- 申告人員全体の約3割が納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告
- そのうち、約半数がスマホを利用しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 確定申告会場に来場して申告された方は**全体の約1割**と年々減少

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 159,307 人（対前年比+23.3%）と、前年分から 30,086 人増加し、所得税等の確定申告書の申告人員 515,822 人のうち、約3割（30.9%）が自宅から e-Tax で申告しています。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 78,997 人（同+34.7%）で、前年分から 20,365 人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の約半数を占めています。

他方、確定申告会場において申告された方は、57,088 人と申告人員全体の約1割となっています。

### 《自宅から e-Tax で申告した方の数の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。

5.参考資料の(表7)及び(表7)の(参考1)参照。

## 書かない確定申告の推進（トピックス3）

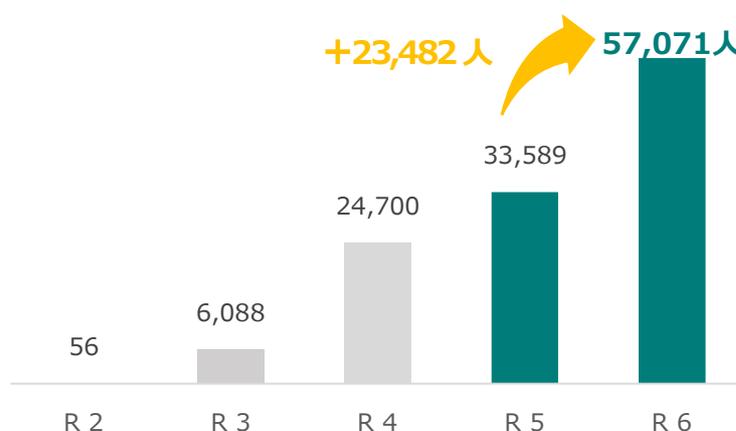
- 国税庁ではマイナポータル連携を利用した「日本版記入済み申告書（書かない確定申告）」を推進しているところ、マイナポータル連携の利用者は**57,071人**まで拡大

国税庁では、納税者利便の向上や申告手続の簡便化の観点から、確定申告に必要なデータ（給与や年金の収入金額、医療費の支払額など）をマイナポータル経由で一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（「マイナポータル連携」）を利用した「日本版記入済み申告書（書かない確定申告）」を推進しているところ、マイナポータル連携の利用者は57,071人（対前年比+69.9%）と、前年分から23,482人増加しました。

また、マイナポータル連携を利用する前提となるマイナンバーカードを利用した自宅からのe-Tax申告については、121,251人（自宅からのe-Taxの約8割）と令和2年分の約5倍に増加しました。

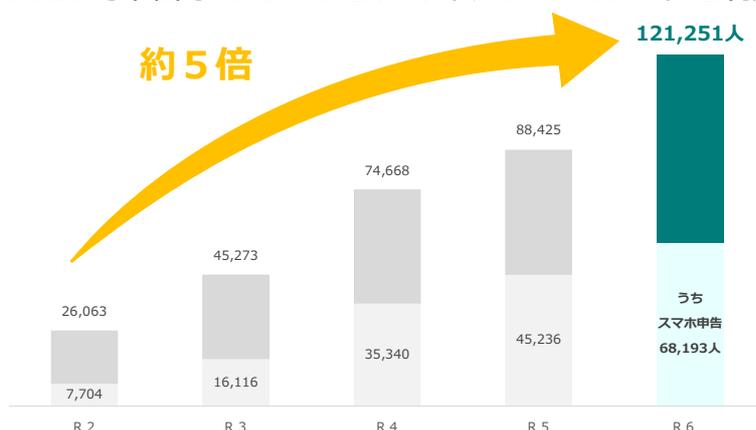
今後、更なる利用の拡大に向けて、広報の充実や機能改善を更に進めてまいります。

《マイナポータル連携を利用して控除証明書等を取得した方の数の推移》



※ 5.参考資料の（表7）の（参考2）参照。

《自宅からe-Taxで申告した方のうち、マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



※ 5.参考資料の（表7）及び（表7）の（参考1）参照。

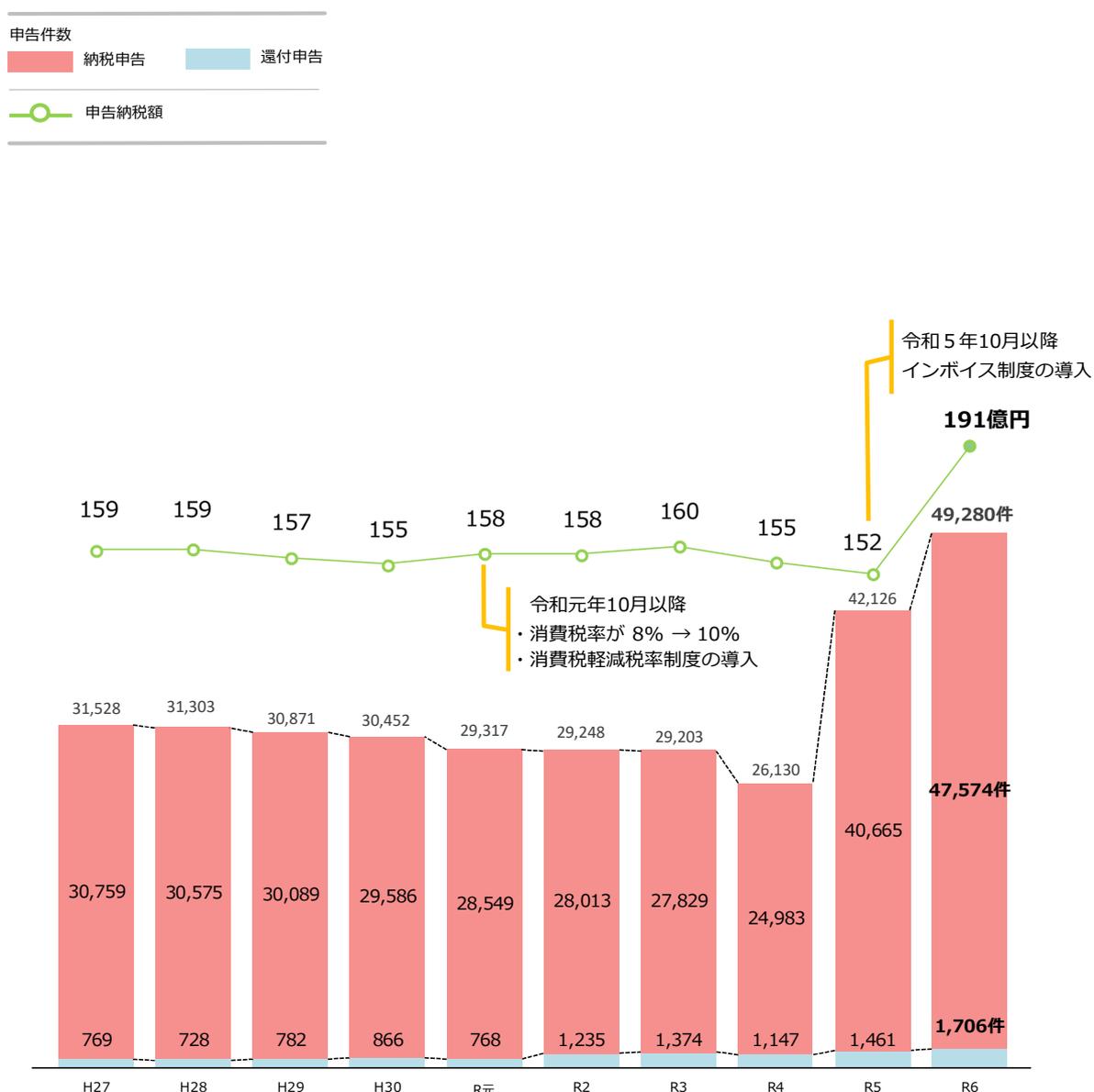
### 3. 個人事業者の消費税の申告状況

#### 個人事業者の消費税の申告件数

令和5年10月からインボイス制度が導入され、制度導入後2回目となる令和6年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は49,280件（対前年比+17.0%）と、前年分から7,154件増加しました。

また、申告納税額についても、190億8,707万円（同+25.8%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》

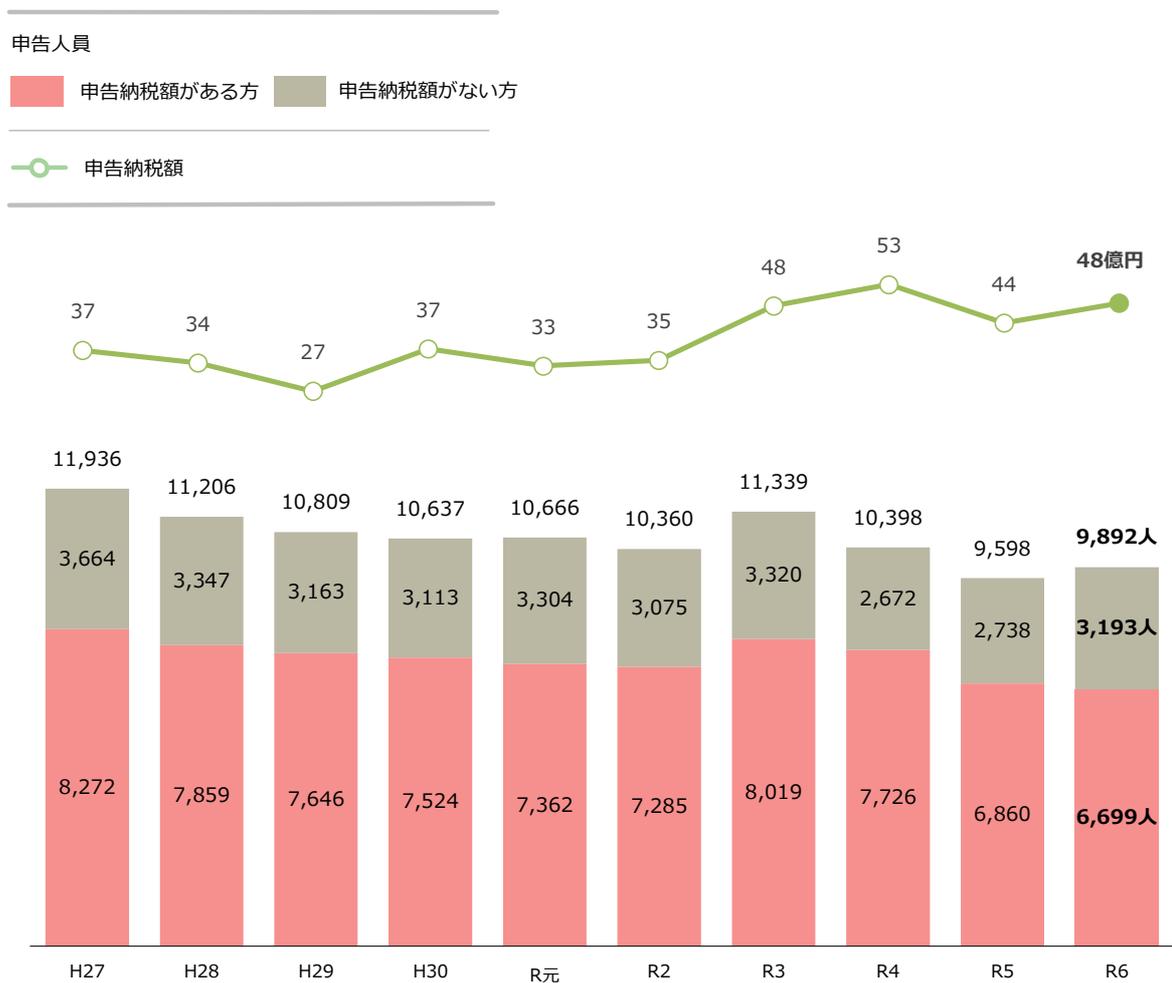


## 4. 贈与税の申告状況

### 贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は9,892人（対前年比+3.1%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は6,699人（同▲2.3%）で、その申告納税額は48億2,379万円（同+10.7%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び申告納税額は増加し、納税人員は減少しました。

《贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

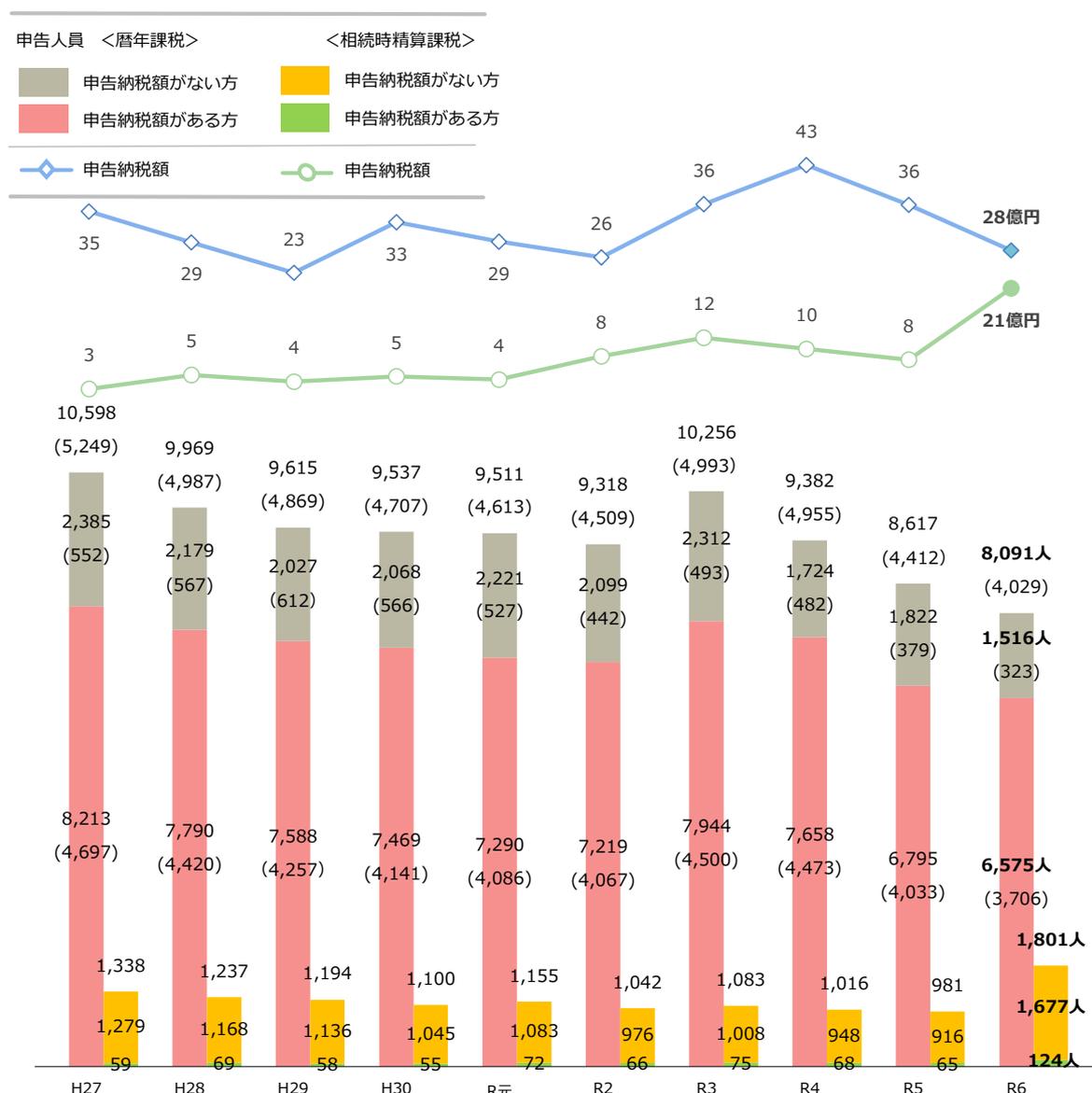
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は8,091人（対前年比▲6.1%）で、その申告納税額は27億5,076万円（同▲23.1%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は1,801人（同+83.6%）で、その申告納税額は20億7,303万円（同+166.2%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 ( ) 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。